

令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業  
補助金公募要領

令和6年5月

沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局

※ 本事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用した沖縄県の補助事業であり、  
沖縄JTB株式会社・株式会社JTB総合研究所が運営委託を受けております。



# 目次



1. 事業の目的	4
2. 補助対象となる事業者(応募要件)	5
3. 補助対象期間、補助率・上限額	7
4. 補助対象経費について	9
(1) 補助対象経費とは	9
(2) 補助対象経費の具体例	11
(3) 補助対象とならない経費	12
5. 事業の流れ	13
6. 応募申請手続き	14
7. 有識者委員会による審査	15
8. 遵守事項	17
9. よくある質問	19

本補助金の交付に関しては、「沖縄振興特別推進交付金交付要綱」(平成24年4月19日府政沖第149号)および「沖縄県補助金等の交付に関する規則」(昭和47年沖縄県規則第102号)に定めるもののほか、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金交付要綱」に定めるところによります。

**【応募受付締切】 令和6年5月30日(木) 12:00必着**

【本事業に関するお問い合わせ先/書類提出先】

「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局 [担当:安田・當山・吉元]

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(沖縄JTB株式会社 営業部 内)

TEL: 098-868-1041(受付時間 平日9:30~17:30)

E-mail: ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp



# 1. 事業の目的

この補助金は、文化芸術に関わる県内の団体が琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツを制作する取組に対して補助することにより、団体等の新たな取組を支援するとともに文化の産業化を支える環境を整えることを目的とします。(交付要綱第2条)

沖縄には、しまくとぅば、組踊・唄三線・琉球舞踊その他の伝統芸能や、空手、やちむん・紅型・琉球漆器などの伝統工芸、エイサー・ハーリー等の伝統行事、食文化など、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは産業として活用できる可能性を秘めています。

しかし、文化芸術に関する事業を行う県内文化芸術団体等の多くはその規模が小さく、事業化等に向けたアイデアがあっても財政基盤が脆弱なため、文化資源を活用した事業に取り組むことが困難な現状が見受けられます。

そこで、本事業は、新たな産業の創出に向け、琉球の歴史文化に由来する文化資源を活用し、様々な分野の産業と連携してコンテンツを創出する取組みに対して補助を行い、団体等の新たな取組みを支援して、文化の産業化を支える環境を整えることを目的に実施します。

## ●本事業のイメージ



歴史・文化コンテンツ事業の持続化・将来的な自走化へ

## 2. 補助対象となる事業者(応募要件)

本事業の補助対象となる事業者は、以下の①～⑦のすべてを満たすことが必要です。

### 1 県内に主たる事業所を有し、かつ、文化芸術に関する事業を行う団体等

※上記1に掲げる「団体等」とは、以下のいずれかに該当するものとします。

#### (1) 法人格を有する団体

一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、  
特定非営利活動法人、株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社

#### (2) 上記(1)に該当する団体を代表者とする、複数の企業・団体等で構成された 任意団体(共同企業体)

#### (3) その他、沖縄県知事が適当と認める団体

「沖縄県知事が適当と認める団体」とは、**法人格を有していない団体のうち、以下の要件をすべて満たす団体**を指します。(なお、疎明資料として定款または定款に類する規約の添付が必要です。)

- ① 定款または定款に類する規約を有し、次の②および③について明記されていること
- ② 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること
- ③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有していること

### 2 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツ制作や取り組みなどのアイデアを有すること

### 3 他の分野の産業と連携する取り組みを行うこと

### 4 申請する事業にかかる経理その他の事務について、必要となる管理体制を備えていること

### 5 沖縄県および本事業事務局に対し、進捗状況や成果の報告、各種審査・検査等の協力ができること

### 6 本事業の有識者委員会、事業者報告会等において、事業の内容および成果についてプレゼンテーション等による報告・公表ができること

### 7 以下に掲げる事項に該当しないこと

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4第1項に該当する団体等
- (2) 団体等の役員に次のいずれかに該当する者がいる場合
  - ① 破産者で復権を得ない者
  - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで または その執行を受けることがなくなるまでの者
  - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 暴力団の構成員等の統制下にあるか、暴力団と密接な関係を有する団体等
- (4) 国税、県税、市町村税等の租税公課に滞納・未納がある団体等



# 【参考】令和5年度に採択された補助事業



## 新規事業補助(8件)

 <p>「琉歌(歌碑)」 × 「デジタルガイドツール」</p>	<p>【新規】沖縄の琉歌を全ての人に！本格舞踊で魅せて、多言語ツールで「音えんぴつ」で学ぶ新感覚琉球浪漫バスツアー開発事業 (事業者：株式会社セルリアンブルー)</p> <p>琉歌を題材に、歌碑のある場所での実演家による演舞と、「音えんぴつ」というデジタルガイドツールを活用して、地域にまつわる歴史や、伝承されてきた文化芸能を体感できるバスツアープログラムを造成した。</p>
 <p>「創作エイサー」 × 「バーチャル空間(メタバース)」</p>	<p>【新規】沖縄最大のメタバースイベントでアバターによる創作エイサーの魅力を発信・体験・共有などの機会創出事業 (事業者：株式会社あしびかんぱにー)</p> <p>沖縄型メタバース「バーチャル沖縄」およびVTuber「根間うい」を活用したアバターによる創作エイサーを制作・展開し、バーチャル空間における観光体験を提供するとともに、メタバースイベント参加者に沖縄の伝統、文化に興味を持たせることで潜在的観光客の新規獲得を図った。</p>
 <p>「沖縄民謡」「民謡酒場」 × 「ラジオ」「YouTube」</p>	<p>【新規】それゆけ沖縄民謡酒場 沖縄民謡酒場の魅力を伝える活性化プロジェクト (事業者：株式会社ラジオ沖縄)</p> <p>県内各地の沖縄民謡酒場を題材とした冊子や動画、音声コンテンツなどのエンターテインメントを配信し、沖縄民謡酒場で提供される文化・音楽・料理など、沖縄の文化芸術を身近に愉しめる民謡酒場の魅力を発信するとともに、沖縄民謡という文化芸術に触れるきっかけを創出した。</p>
 <p>「泡盛」 × 「オンライン検定」</p>	<p>【新規】創造的琉球泡盛教育コンテンツ事業の開発および全国普及プロジェクト (事業者：創造的琉球泡盛教育コンテンツ事業推進チーム)</p> <p>琉球泡盛の文化をオンラインで手軽に学び魅力を体感できる教育コンテンツ及び検定プログラムを制作した上で、全国の沖縄料理店等と連携し展開した。</p>
 <p>「琉球オペラ」 × 「プロジェクションマッピング」 「AR」</p>	<p>【新規】琉球オペラ×映像演出！XR(クロスリアリティ)で沖縄の文化を世界基準の総合芸術へ (事業者：一般社団法人C-BRASSウインドオーケストラ)</p> <p>沖縄の歴史文化を題材とする琉球音楽劇「琉球オペラ」を制作し、舞台演出としてAR(各超現実)やプロジェクションマッピングといった映像演出を導入することでリアル×デジタルの新しいエンターテインメント体験を創出した。</p>

# 【参考】令和5年度に採択された補助事業

 <p>「みき」 × 「メディア」「学術研究」</p>	<p><b>【新規】琉球の「みき」文化の継承とブランディング事業</b> (事業者:特定非営利活動法人来間島大学まなびやー)</p> <p>「みき」という琉球の食文化や神事との関わりを次世代に継承し産業の活性化に寄与するため、①歴史・文化を学ぶコンテンツ、発酵食品としての効果を伝えるためのコンテンツ制作、および③「みき」関連商品の開発等を産学連携で行った。</p>
 <p>「泡盛」「琉球の食文化」 × 「婚活」</p>	<p><b>【新規】琉球の食文化×歴史×婚活×ユニークバニユー×コミュニティ</b> (事業者:Luchu合同会社)</p> <p>沖縄県内外の独身男女をターゲットに、琉球の歴史と食文化に関する学びを通じて同じ価値観や事柄に興味を持つ「コミュニティ仲間」づくりやパートナーとの出会いを提供する事業を行った。</p>
 <p>「伝統芸能」 × 「お笑い」</p>	<p><b>【新規】沖縄の伝統文化の継承を題材にしたコメディ劇の作成&amp;上演プロジェクト</b> (事業者:株式会社よしもとエンタテインメント沖縄)</p> <p>沖縄の「伝統芸能」と「お笑い」を融合した新しい文化コンテンツを制作し、伝統文化の継承と発信、ナイトコンテンツとしてのモデルケースとして、伝統芸能継承の課題を題材としたコメディ劇と本格的なエイサーや空手演武を組み合わせた約1時間程度のステージプログラムを制作・上演した。</p>

## 継続事業補助(2件)

 <p>「三線」 × 「キャラクター」</p>	<p><b>【継続】三線レンジャーが発信する！「三線のありんくりん」</b> (事業者:沖縄県三線製作事業協同組合)</p> <p>若年層に三線文化への興味・関心を持ってもらうことを目的に制作した「三線レンジャー」を主人公としたミニドラマ等の動画配信を継続して行ったほか、「三線レンジャー」のキャラクターショーを制作・上演した。</p>
 <p>「琉球の歴史」「琉球民謡・舞踊」 × 「プロジェクションマッピング」</p>	<p><b>【継続】「見せる復興」琉球の歴史と文化を今に伝える伝統芸能とプロジェクションマッピング</b> (事業者:株式会社近畿日本ツーリスト沖縄・クラブツーリズム株式会社共同企業体)</p> <p>首里城および琉球王国の歴史を題材としたオリジナルストーリーのプロジェクションマッピングと、琉球民謡・舞踊や旗頭、獅子舞を組み合わせた複合型伝統芸能エンターテインメントプログラムのさらなる磨き上げを行った。</p>

### 3. 補助対象期間、補助率・上限額

#### 補助対象期間

この補助金の補助事業期間は、  
補助金交付決定日(7月中旬予定)から令和7年2月7日(金)までです。

#### 補助率・補助上限額

##### (1) 補助率

- ① 新規事業補助: 補助事業対象経費の4分の3
- ② 継続事業補助: 補助事業対象経費の2分の1 ※1

※1 継続事業補助について、本事業では継続的な補助を保証するものではなく、毎年度審査を行い、当該審査結果を踏まえ、補助対象事業として採択を受けることにより、最長2年間継続することができます。

##### (2) 補助上限額

補助事業対象経費に補助率を乗じた額で、以下の額が上限となります。※2

- ① 新規事業補助: 上限500万円
- ② 継続事業補助: 上限250万円

※2 補助金額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てとなります。

#### [補助金交付額のイメージ(新規事業補助の場合)]

##### ① 事業対象経費が400万円の場合

対象経費(400万円) × 補助率(4分の3) = 300万円

→この場合は補助上限額(500万円)以内のため、300万円が補助されます。



##### ② 事業対象経費が800万円の場合

対象経費(800万円) × 補助率(4分の3) = 600万円

→この場合は補助上限額(500万円)を超過するため、上限額(500万円)が補助されます。

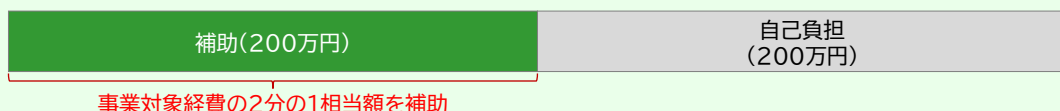


#### [補助金交付額のイメージ(継続事業補助の場合)]

##### ① 事業対象経費が400万円の場合

対象経費(400万円) × 補助率(2分の1) = 200万円

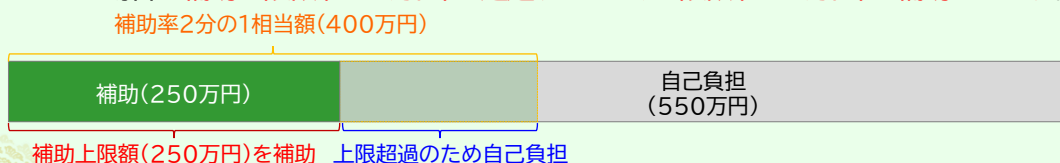
→この場合は補助上限額(250万円)以内のため、200万円が補助されます。



##### ② 事業対象経費が800万円の場合

対象経費(800万円) × 補助率(2分の1) = 400万円

→この場合は補助上限額(250万円)を超過するため、上限額(250万円)が補助されます。





### 3. 補助対象期間、補助率・上限額

(3) 補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は、補助金交付額の一部が減額となることがあります。※3

※3 補助事業の実施に伴う収入(入場料、受講料、協賛金、寄付、売上収入等)がある場合、「補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額」と「補助対象経費に補助率を乗じた額」のいずれか低い額が補助金額(上限まで)となります。

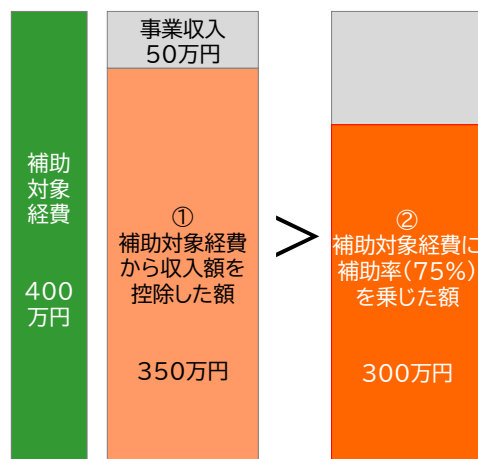
【例】新規事業補助における補助対象経費が400万円、補助事業の実施に伴う収入が50万円であった場合。

① 補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額  
[対象経費]400万円 - [事業収入]50万円 = 350万円

② 補助対象経費に補助率を乗じた額  
[対象経費]400万円 × [補助率]3/4(75%) = 300万円

この場合、

①「補助対象経費から収入額を控除した額」よりも  
②「補助対象経費に補助率を乗じた額」のほうが低いため、  
補助金交付額は②の額(300万円)となります。



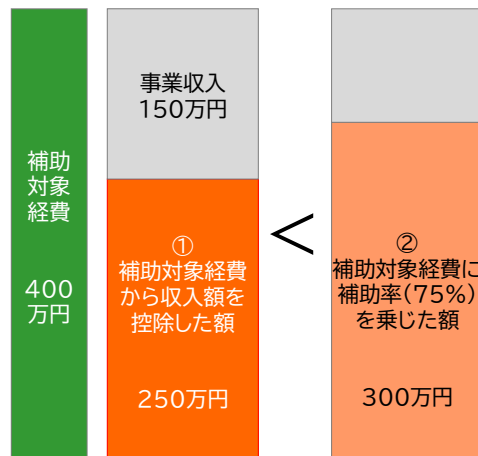
【例】新規事業補助における補助対象費が400万円、補助事業の実施に伴う収入が150万円であった場合。

① 補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額  
[対象経費]400万円 - [事業収入]150万円 = 250万円

② 補助対象経費に補助率を乗じた額  
[対象経費]400万円 × [補助率]3/4(75%) = 300万円

この場合、

②「補助対象経費に補助率を乗じた額」よりも  
①「補助対象経費から収入額を控除した額」のほうが低いため、  
補助金交付額は①の額(250万円)となります。



## 4. 補助対象経費について

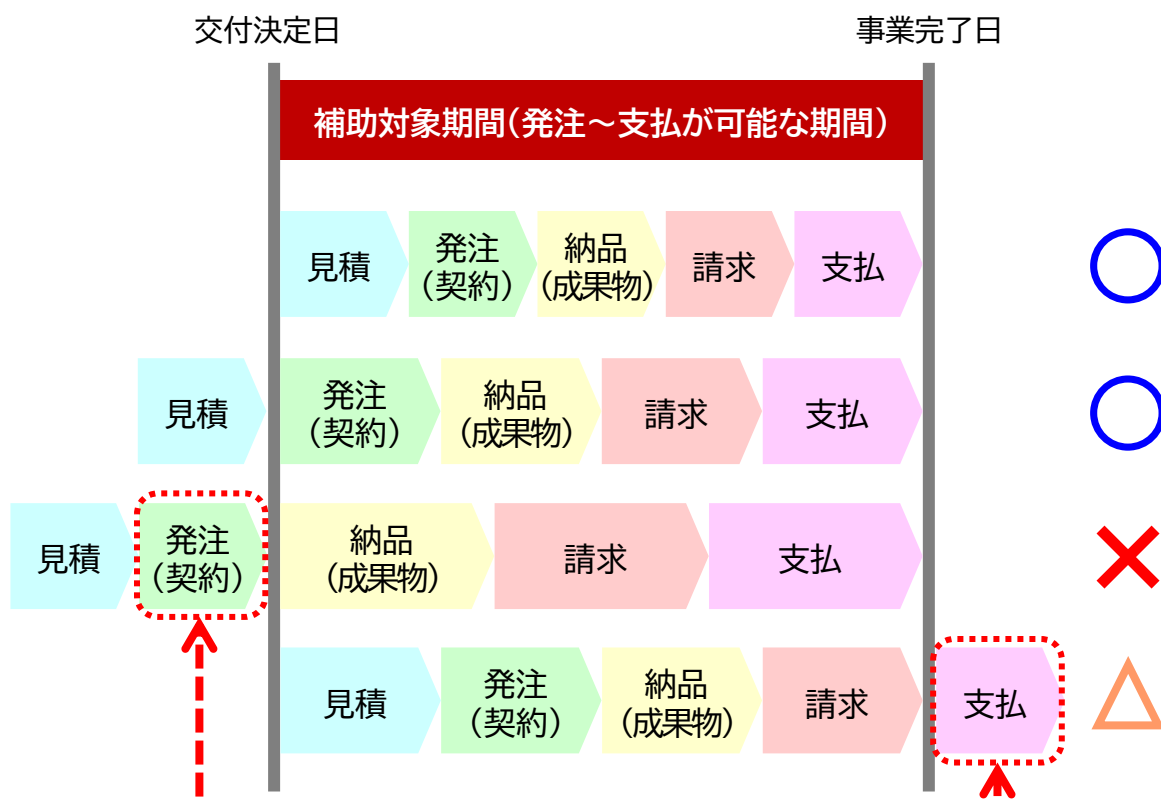
### (1) 補助対象経費とは

補助対象となる経費は「この補助事業実施のために必要な経費」としますが、次の①～③の条件をすべて満たすことが必要です。

#### 1 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費であること

当該経費が本事業の遂行に必要なものと明確に特定(区別)できない場合や、事業の遂行と関係ないもの(別の事業等の遂行により発生した経費等)であると判断される場合は、補助対象経費として認められません。

#### 2 交付決定日以降の契約・発注により発生した経費※1であり、かつ、事業期間中に支払を完了した経費※2であること



※1 交付決定前に発注した分の経費は補助対象外です。

※2 事業完了日より後に支払った経費は原則として補助対象外となります。

ただし、「①補助事業期間中に発生し、かつ当該経費の額(支出義務額)が確定しているもの」であって、「②事業期間中の支払いが困難なもの(人件費や事業終了直前に経費が発生したもので経理処理の都合上、事業期間中の支払いが間に合わなかったもの等)」に限り、事前に事務局へ報告の上、県の承認を得たものは対象と認める場合があります。

## 4. 補助対象経費について

### 3 証憑書類等によって実際の支払日や支払金額が確認できる経費であること

本事業にかかる費用内訳およびその支払いを証明する「証憑書類」とは以下のような書類を指します。

- ① 銀行振込証明書 または 領収書(銀行振込証明書がない場合)
- ② 請求書(①の銀行振込証明書または領収書に付属するものとして提出)
- ③ 納品書(物品の納品がある場合)
- ④ 人件費に関する書類  
(業務内容が明記された業務日報または出勤簿、人件費規定、謝金規定等)
- ⑤ その他必要根拠資料等

※ 銀行振込証明書および領収書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出してください。

※ 電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものも銀行振込証明書と同等に扱うものとします。

※ 金融機関以外のシステム(各事業者の経理システム等)上での振込完了画面は、単独では証票書類として取り扱えないため、振り込んだ証拠となる書類が別途必要となります。(通帳の写しで、事業支出に該当する振り込み部分のみを記したもの等)

## 4. 補助対象経費について

### (2) 補助対象経費の具体例

ここでは、具体的にどのような経費が補助対象経費となるかを例示しますのでご参照ください。

経費区分	対象となる経費の具体例	
人件費	①直接人件費	➤ 補助対象事業に従事する職員の給与・手当・社会保険料
事業費	②賃金・アルバイト料	➤ 事業実施のために新たに雇用した臨時職員やパート・アルバイトに対する賃金
	③謝金	➤ 事業実施に伴う専門家の指導・助言等に対する謝金 ➤ 事業関連の勉強会等開催のための講師謝金 等
	④旅費交通費	➤ 事業実施(関係機関との打合せ、視察等)に要する職員の旅費・交通費 ➤ 専門家等の招へいに要する旅費・交通費
	⑤需用費	➤ 消耗品費 事業の実施に必要な消耗品の購入費 ➤ 燃料費 事業の実施に伴う車両移動に要したガソリン代 ➤ 印刷製本費 事業の実施に必要なポスター、パンフレット、成果報告書等の印刷に要する経費 ➤ 資料購入費 事業の実施に必要な資料の購入費 等
	⑥役務費	➤ 通信運搬費 事業の実施に必要な物資の発送費、通信費 ➤ 通訳料・筆耕翻訳料 通訳や翻訳に要する経費 ➤ デザイン料 ポスター、パンフレット等のデザインに関する経費 ➤ 保険料 イベント保険等 ➤ 広報宣伝費・ホームページ作成費 事業の周知・利用促進などの目的で掲出する広告等に関する経費、ウェブサイト構築費用 等
	⑦委託料	➤ プロモーションや調査業務委託にかかる経費 等

## 4. 補助対象経費について

経費区分	対象となる経費の具体例	
事業費	⑧使用料・賃借料	➤ 事業の実施に必要な会場や備品等の借用費、使用料
	⑨その他、沖縄県知事が必要と認める経費	

### (3) 補助対象とならない経費

以下のいずれかに該当する経費は、**補助対象経費とはなりません**のでご注意ください。

#### 補助対象とならない経費の具体例

- ① 代表者および役員にかかる人件費(役員報酬等を含む)
- ② 手数料(銀行振込手数料、代引手数料 等)
- ③ 消費税および地方消費税の公租公課(収入印紙)
- ④ 補助事業者の通常の事業活動にかかる経費(事務所家賃、光熱水費、電話代 等)
- ⑤ 他の事業との明確な区分が困難な経費
- ⑥ 食糧費(飲食物にかかる経費はすべて対象外)
- ⑦ 図書券、商品券等の金券の購入費(カタログギフト含む)
- ⑧ 協賛金・寄付金に類する費用
- ⑨ その他補助対象経費として適切と認められない経費  
(補助事業の趣旨・目的に沿わない経費、公的資金の使い方として社会通念上不適切な経費 等)

### (4) 補助対象経費の経費配分変更に関するご注意

補助事業の開始後、事業内容の変更または補助対象経費の区分(人件費/事業費)ごとに配分された額の変更をする場合は、軽微な変更(下記参照)を除き、あらかじめ沖縄県知事の承認を受ける必要があります。当初見積もりを行う際は十分に検討して下さい。

#### ※軽微な変更該当する場合

- ① 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業能率を低下させない事業計画の細部の変更である場合
- ② 補助対象経費の区分(人件費/事業費)間におけるいずれか低い額の20%以内の額の配分を変更する場合



## 5. 事業の流れ

申請者の手続き

事務局の手続き

応募申請

**応募書類提出締切:**

**令和6年5月30日(木) 12:00まで ※必着※**

※応募申請時の提出書類については15ページをご覧ください。

有識者委員会  
による審査

【開催時期】 令和6年6月中旬(日程調整中)

有識者委員会での審査により、補助事業者の選定審査を行います。

審査結果通知

審査結果は、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

◆◆◆ ここから先は採択事業者のみ ◆◆◆

補助金交付申請  
(本申請)

【提出書類】

- 補助金交付申請書

交付決定通知

沖縄県から、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

事業実施

**(事業実施期間: 交付決定通知の日～令和7年2月7日)**

概算払い請求

※請求があった場合のみ

概算払金額交付

中間検査

令和6年10月頃実施予定

年度末検査

令和7年1月～2月頃実施予定

成果報告会発表  
実施報告

【成果報告会開催時期】 令和7年2月中旬(日程調整中)

【実施報告書等提出期限】 令和7年2月20日

【実施報告書等提出書類】 実績報告書/報告概要/証憑書類

補助金交付額  
確定通知

沖縄県から、申請者に文書(電子メール含む)で通知します。

精算払い請求

【提出書類】

- 補助金請求書

※補助金交付額確定通知書に記載された補助金確定額を請求書に記入し、代表者印を押印した原本を事務局に提出してください。

補助金交付

## 6. 応募申請手続き

### (1) 応募締め切り

令和6年5月30日(木) 12:00まで ※必着

#### 【提出方法について】

下記「書類提出先」あて、郵送、託送または持参にてご提出ください。

※ 郵送・託送の場合は、配達時間指定を行うなど、上記提出期限までに届くよう発送手配を行ってください。

※ 提出期限を過ぎて事務局に書類が届いた場合には、受理しない旨を担当者から連絡します。

### (2) 書類提出先(お問い合わせ先)

「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局 [担当: 安田・當山・吉元]

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(沖縄JTB株式会社 営業部 内)

TEL: 098-868-1041 (受付時間 平日9:30~17:30)

E-mail: ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp

### (3) 提出書類

#### 応募申請に必要な書類

- ① 補助事業応募申請書(様式第1号の1 または 様式第1号の2)
- ② 事業者概要書(様式第2号)  
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。併せて、共同企業体協定書の提出が必要です。
- ③ 補助事業計画書(様式第3号)
- ④ 事業収支予算書 兼 経費明細表(様式第4号)
- ⑤ 直近3年分の決算関係書類(財産目録・貸借対照表・損益計算書)  
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑥ 納税証明書(国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明)  
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑦ 誓約書(様式第5号)  
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。

※ 提出書類はなるべくパソコン・ワープロ等で入力・印刷したものを提出してください。  
(手書きで作成する場合は、楷書ではっきりとご記入ください。)

※ 必要な書類がすべて揃っていない場合は申請を受理できません。

ご提出の前に、必要書類がすべて揃っているか必ずご確認ください。

## 7. 有識者委員会による審査

ご提出いただきました企画提案につきましては、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 有識者委員会」において補助対象事業としての適格性を審査し、同委員会の意見を踏まえたうえで採択の可否を決定いたします。

なお、審査結果の詳細等につきましては公表いたしません。（事務局にお問い合わせをいただいても回答できませんのであらかじめご了承ください。）

### (1) 審査の過程について

提出された企画提案にかかる審査は、次の過程により実施します。

- ① 第1次審査を有識者委員会による書面審査にて行い、第2次審査進出候補者を選定します。（応募事業者多数の場合は、事務局による予備審査を行うことがあります。）

第1次審査 結果通知予定：令和6年6月初旬

- ② 第2次審査はプレゼンテーション審査です。

1提案者あたりの持ち時間は、新規事業補助の場合は15分間（プレゼンテーション10分、質疑応答5分）、継続事業補助の場合は12分間（プレゼンテーション8分、質疑応答4分）の予定です。

※ 第2次審査の日時・会場などの詳細につきましては、第2次審査進出候補者のみに通知します。

※ 当該候補者が離島・遠隔地に所在し審査会場への来場が困難と認められる場合、または政府による緊急事態宣言等が発出された場合は、オンラインビデオ会議システムを利用した遠隔プレゼンテーション審査を実施することがあります。この場合において、企画提案者側の通信環境（インターネット回線等）および通信媒体（パソコン等）については、企画提案者自身でご用意ください。

第2次審査実施予定：令和6年6月上旬

- ③ 第2次審査の結果は、採択の可否にかかわらず、書面によりすべての企画提案者に通知します。

## 7. 有識者委員会による審査

### (2) 審査基準

審査にあたっては、次の審査項目に基づいて総合的に勘案して評価を行います。  
※継続事業補助の審査については、前年度の実績を踏まえた上で評価を行います。

#### 【新規事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➤ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を活用した、エンターテインメント性や芸術性の高い企画内容となっているか。
②親和性	➤ 企画内容のターゲットが明確化されており、かつ企画内容がターゲット客層のニーズ・トレンドに合致する内容となっているか。
③事業継続性	➤ 企画内容に実現性があるか。 ➤ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➤ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➤ 企画の実施にあたって、他の分野の産業とどのように連携し、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➤ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➤ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信手段が整備・確保される計画になっているか。

#### 【継続事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➤ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を効果的に活用した企画内容となっているか。
②親和性	➤ ターゲット客層のニーズ・トレンドに合致し、具体的な体験内容が含まれているか。
③事業継続性	➤ 企画内容に実現性があるか。 ➤ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➤ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➤ 企画の実施にあたって、他の分野の産業との連携内容・方法が具体的に示されているか。また、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➤ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➤ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信が、認知度向上やアクセス向上に資するような効果的な内容となっているか。

## 8. 遵守事項

本事業により補助を受けようとする事業者は、以下の事項について遵守するものとします。

- (1) 補助事業の開始後、事業内容の変更または補助対象経費の区分(人件費/事業費)ごとに配分された額の変更をする場合は、軽微な変更を除き、あらかじめ沖縄県知事の承認を受ける必要があります。当初見積もりを行う際は十分に検討して下さい。

※「軽微な変更」とは以下のいずれかに該当するものを指します。

### 軽微な変更該当する場合

- ① 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業能率を低下させない事業計画の細部の変更である場合
- ② 補助対象経費の区分(人件費/事業費)間におけるいずれか低い額の20%以内の額の配分を変更する場合

- (2) 補助事業を中止または廃止しようとする場合には、あらかじめ所定の様式を提出し、沖縄県知事の承認を受ける必要があります。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、または事業の遂行が困難となった場合には、速やかに所定の様式により沖縄県知事に報告し、その指示を受ける必要があります。
- (4) 補助事業者は、補助事業等に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権もしくは商標権等(以下「産業財産権」という。)を取得した場合、またはこれらを譲渡もしくは実施権を設定した場合には、遅滞なく所定の様式により沖縄県知事に届け出なければなりません。
- (5) 補助事業の実施中または完了後一定期間内に、当該補助事業に基づく産業財産権を取得した場合、その産業財産権の譲渡または実施権の設定およびその他当該補助事業に基づく成果の他への供与による収益が生じたときは、収益状況報告書を沖縄県知事に提出しなければなりません。  
なお、この報告に基づき相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の全部または一部を沖縄県に納付させることがあります。
- (6) 補助事業者は、補助対象経費(補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。)により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければなりません。



## 8. 遵守事項

- (7) 補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳を備え、管理しなければならず、取得財産等があるときは、事業実績報告書に取得財産等管理台帳明細表を添付しなければなりません。
- (8) 補助事業者は、取得財産等のうち、取得価格または増加価格が1件当たり50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産については、補助事業の完了後においても知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供することはできません。  
この場合において、当該財産の使用・譲渡・交換・貸付・担保提供にかかる承認を受けようとする場合は、所定の様式を沖縄県知事に提出する必要があります。
- (9) 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、またはあると見込まれるときは、その収入の全部もしくは一部を納付させることがあります。
- (10) 補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は、補助金交付額の一部が減額となることがあります。
- (11) 補助事業者は、補助対象経費については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければなりません。また、関係書類は補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間、沖縄県知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保管する必要があります。
- (12) 補助事業の遂行および収支の状況について、または補助事業完了日の属する会計年度の終了後5年間は、補助事業にかかる成果等について沖縄県知事から求められたときは、速やかに所定の様式により報告しなければなりません。
- (13) 補助事業が完了((2)の廃止承認を含む。)したときは、その日から起算して30日を経過した日、または交付決定にかかる年度の3月15日のいずれか早い日までには補助事業実績報告書を事務局を経由して沖縄県知事に提出しなければなりません。
- (14) 沖縄県知事が行う補助事業の成果公表について、補助事業者は協力しなければなりません。

## 9. よくある質問

令和4年度事業においてお問い合わせいただきましたご質問などにつきまして、本欄にて掲載いたします。(今年度の公募期間中に新たにご質問をいただいた場合は、特設ウェブサイトにて随時回答を公表いたします。)

ご質問	回答
【琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業について】	
この事業の目的は何ですか。 [公募要領4ページ関連]	本事業は、琉球の歴史文化に由来する文化資源を活用し、様々な分野の産業と連携してコンテンツを創出する取り組みを支援し、当該コンテンツの産業化へ向けた環境を整えることを目的に実施します。
この事業にいう「文化資源」とはどのようなものを指していますか。 [公募要領4ページ関連]	「文化資源」とは、「ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体であり、(中略)博物館や資料庫に収めきれない建物や都市の景観、あるいは伝統的な芸能や祭礼等、有形無形のもの(文化資源学会 設立趣意書より抜粋)」を指すとされています。「琉球の歴史文化に由来する文化資源」の例を以下に列挙します。 - しまくとぅば - 伝統芸能(組踊・唄三線・琉球舞踊等) - 古武術・空手 - 伝統工芸(やちむん・紅型・琉球漆器等)の伝統工芸 - 伝統行事(エイサー・ハーリー等) - 食文化(琉球料理) 等
【補助対象事業(応募資格)について】	
事業に応募するには、説明会への参加は必須条件ですか。	応募説明会に参加していなくても応募は可能です。ただ、本事業についてのご理解を深めていただくためにも、なるべくご参加いただくことをお勧めします。
本事業について、自社企画での応募の他に、他社と共同企業体を組成した形での複数の企画での応募も可能か？ [公募要領5ページ 関連]	本事業で1つの事業者が応募できるのは1提案のみです。単独または共同企業体を通じて2つ以上の企画応募を行うことはできません。
補助対象事業者として「法人格を有する団体」であることが条件になっていますが、証明書類(全部事項証明書等)は必要ですか。 [公募要領5ページ ①、15ページ (3)関連]	全部事項証明書(旧・登記簿謄本)等の証明書は必要ではありませんが、直近3年分の決算関係書類、納税証明書の提出が必要です。また、事業者概要書(様式第2号)の参考資料として法人の事業概要等がわかる資料(会社案内、パンフレット、定款の写し等)の添付をお願いいたします。
「法人格を有する団体」について、今年設立したばかりの法人でも応募できますか。 [公募要領5ページ ①関連]	「法人格を有する団体」につきましては、設立時期に関する制限(例えば「設立3年以上」)は特に設けておりません。したがって、応募時点において「法人格を有する団体」であれば、設立したばかりの法人であっても応募可能です。
「県内に主たる事業所を有」する団体等であることが条件になっていますが、本店・本部が沖縄県外にある場合は対象外ですか。 [公募要領5ページ ①関連]	「県内に主たる事業所を有」する団体等とは、沖縄県内に本店、支店または営業所を有する団体をいいます。したがって、沖縄県内に本店・本部がない場合でも、沖縄県内に支店や営業所がある場合は本事業の補助対象事業者となることができます。

## 9. よくある質問

ご質問	回答
<p>個人事業主は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5ページ ①関連]</p>	<p>本事業における補助対象事業者は、県内に主たる事業所を有する団体等のうち、「法人格を有する団体」、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」「その他知事が適当と認める団体」となっております。</p> <p>そのため、個人事業主が単独で補助対象事業者となることはできませんが、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」における構成事業者となることは可能です。(なお、共同企業体を構成する場合において、個人事業主はその共同企業体の代表事業者となることはできませんのでご注意ください。)</p>
<p>任意団体(法人格のない団体)は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5ページ ①関連]</p>	<p>本事業における補助対象事業者は、県内に主たる事業所を有する団体等のうち、「法人格を有する団体」、「法人格を有する団体を代表者とする共同企業体」「その他知事が適当と認める団体」となっております。</p> <p>任意団体については、「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」の要件を満たす団体であれば応募可能です。</p>
<p>地方公共団体(自治体)は補助対象事業者に含まれますか。 [公募要領5ページ ①関連]</p>	<p>地方公共団体(自治体)は、本補助事業における補助対象事業者に含まれません。</p>
<p>「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」とは、どういう団体を指すのですか。 [公募要領5ページ ①関連]</p>	<p>「(3) 沖縄県知事が適当と認める団体」とは、法人格を有していない団体のうち、以下の要件をすべて満たす団体を指します。(なお、疎明資料として、定款または定款に類する規約の添付が必要です。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 定款または定款に類する規約を有し、次の②および③について明記されていること</li> <li>② 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること</li> <li>③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有していること</li> </ol>
<p>「共同企業体」の構成事業者について、事業採択後、補助事業の途中での増加・減少は認められますか。 [公募要領5ページ ①、交付要綱第7条関連]</p>	<p>構成事業者の変更は、補助事業の遂行上重要な要素であり、かつ事業遂行に支障をきたす可能性があることから、原則として認められません。(知事による事業計画変更の承認を得た場合はこの限りではありません。)</p>
<p>「共同企業体」について、応募申請の段階で構成事業者として記載するには、参画が確定していなければならないのでしょうか。(参画予定の場合でも構成事業者として記載してもよいのでしょうか。) [公募要領5ページ ①関連]</p>	<p>共同企業体での応募につきましても、構成事業者全社分の事業者概要書(様式第2号)の提出が必要であることから、応募申請の段階で参画が確定している必要があります。</p>
<p>審査基準に「他分野連携」の項目がありますが、応募申請の段階で、必ず他の産業分野の事業者と共同企業体を組織して一緒に申請すべきでしょうか。 [公募要領5ページ ①、14ページ関連]</p>	<p>必ずしも他の産業分野の事業者と共同企業体を組織しなければならないものではありませんが、事業内容のバランス(各事業者の役割分担の割合等)によってご判断ください。</p> <p>例えば、他の産業分野の事業者への役割分担(または委託)の割合が非常に高いなど、当該事業者と一緒に取り組まないと事業実現が困難な場合は、共同企業体を組織して一緒に申請を行ってください。(参考までに、よくある質問【補助対象経費について】内の委託料に関するQ&amp;Aも併せてご確認ください。)</p>



## 9. よくある質問

ご質問	回答
<p>「文化資源」であれば、日本本土や外国の歴史文化に由来するものを題材としてもよいでしょうか。</p> <p>[公募要領5ページ ②関連]</p>	<p>本事業の趣旨・目的に鑑み、「琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源」題材とするものでなければなりません。</p>
<p>「琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツ制作や取り組み等」の例を教えてください。</p> <p>[公募要領5ページ ②関連]</p>	<p>昨年度(令和5年度)に採択された補助事業の概要を6ページに示していますので、そちらをご参考になさってください。</p>
<p>「他の分野の産業と連携する取り組み」であることが要件となっていますが、「他の分野の産業」とはどのような分野を指しますか。</p> <p>[公募要領5ページ ③関連]</p>	<p>想定しうる「他の分野の産業」としては、以下の産業等が挙げられます。(必ずしも下記に限定されるものではありません。)</p> <p>【「他の分野の産業」の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報通信産業(AR・VR事業者、携帯通信会社 等)</li> <li>- 動画・映像制作関連産業</li> <li>- マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ 等)</li> <li>- 交通事業者(バス、タクシー、船舶、航空会社 等)</li> <li>- 観光施設その他観光関連産業(ユニークバニユー 等)</li> <li>- 産業団体(商工会議所、商工会、観光協会、飲食業組合 等)</li> <li>- イベント業</li> <li>- その他各種サービス業 等</li> </ul>
<p>事業者報告会はいつ頃実施される予定ですか。また、事業者報告会ではどのような報告をするのですか。</p> <p>[公募要領5ページ ⑥関連]</p>	<p>事業者報告会は令和7年2月に実施予定です。この報告会では、補助事業の成果や今後の課題等について、各事業者あたり概ね10～15分程度のプレゼンテーション形式で報告を実施していただきます。</p>
【補助対象期間について】	
<p>事業実施期間はいつからいつまでですか。</p> <p>[公募要領8ページ関連]</p>	<p>今年度の実施期間は、交付決定日から令和7年2月7日までです。事業実施期間終了後、確定検査に向けた作業を行うこととなります。</p>
【補助率・補助上限額について】	
<p>補助金の上限額は、税込金額ですか、それとも税抜金額ですか。</p> <p>[公募要領8ページ関連]</p>	<p>消費税等を含まない額(税抜金額)となります。提案書及び交付申請書の補助金申請額算定段階においては、消費税等を事業対象経費から除外して作成してください。</p>
<p>事業予算について、補助金の上限額程度の規模で計画するべきでしょうか。それとも、上限以上(例えば1,000万円)の規模の計画にてもいいでしょうか(その場合、差額は自己で負担します)。</p> <p>[公募要領8ページ関連]</p>	<p>事業予算についての制限は特に設けておりません。ただ、補助率や補助上限額は7ページに記載の通りであり(上限額を超える補助金の交付はありません)、これを超える分はすべて事業者自身の負担となります。なるべくそれに見合った事業計画とすることをお勧めします。</p>
<p>仮に事業対象経費が補助金の上限額を超えていない場合は、事業対象経費の全額について補助されるのでしょうか。</p> <p>[公募要領8ページ関連]</p>	<p>事業対象経費が上限額に達していない場合であっても、補助率を超える分の額が補助されることはありません。</p>

## 9. よくある質問

ご質問	回答
新規事業補助の場合で、仮に事業対象経費が800万円だった場合、補助率(4分の3)をかけると600万円になります。この場合、補助上限額(500万円)を超えますが、いくら補助されるのでしょうか。 [公募要領8ページ関連]	本事業における補助金の補助率は事業対象経費の4分の3ですが、補助上限額は500万円と定められており、補助上限額を超える分の額が補助されることはありません。 したがって、この場合には500万円が補助対象額となります。
補助事業を実施した際に入場料・利用料等の収益が得られ、これにより事業経費の一部を賄うことができましたが、この場合でも補助金を満額いただくことはできますか。 [公募要領8ページ、9ページ関連]	補助事業を実施した際に相当の事業収益があったと認められる場合には、補助金交付額の一部が減額となることがあります。
補助事業の開始後、事業期間の途中で補助金の概算払いを受けることはできますか？ [公募要領14ページ関連]	補助金は、原則として交付額確定後の支払いとなりますが、沖縄県知事に申請し、「必要があると認められる経費」としての承認を得られれば事業期間の途中で概算払いを受けることができます。(交付要綱第17条)
概算払いの手続きについて教えてください。また、上限はどのくらいでしょうか？ [公募要領14ページ関連]	交付決定後、事務局から概算請求のご案内差し上げます。事務局が定める期間内に、所定の請求書をご提出ください。なお、概算払いの上限は、交付決定額の5割以内です。
【補助対象経費について】	
業務の一部を外部に委託したり、必要な備品の手配をする場合の費用について、交付決定前に契約したのも対象になりますか。 [公募要領10ページ (1)②関連]	経費として計上できるのは、交付決定日以降に発生(発注)したもののみです。事前着手は認められません。 したがって、交付決定日の前に契約・発注したのものについては補助対象外となります。
経費は、事業実施期間中に処理しなければならないのでしょうか。 [公募要領10ページ (1)②関連]	補助対象となる経費は、原則として事業実施期間中に支払いを完了させる必要があります。
直接人件費について、役員の人件費を事業経費として計上することはできますか。 [公募要領12ページ①、13ページ(3)関連]	直接人件費として計上できるのは補助対象事業に従事する職員の人件費のみです。事業者の代表者や役員にかかる人件費は補助対象経費とはなりません。
職員、アルバイト等が、補助事業だけでなく他の事業や業務にも従事している場合、他の事業・業務に従事している期間の人件費も経費に含めることはできますか。 [公募要領12ページ①②、13ページ(3)④⑤関連]	補助対象となる人件費は「補助対象事業に従事する」部分のみですので、その他の業務に従事した期間分の人件費を補助対象経費に含めることはできません。 当該職員が他の事業・業務にも従事している場合、業務日報等で補助対象事業に従事した期間とその他の業務に従事した期間を明確に区分することが必要です。
「賃金・アルバイト料」の時給について、いくらで設定すればよいでしょうか。 [公募要領12ページ ②関連]	少なくとも最低賃金を下回ることはできません。 金額の設定については、設定額の根拠を合理的・客観的に説明できる金額としてください。
専門家や講師等に支払う謝金の基準はありますか。 [公募要領12ページ ③関連]	謝金は補助事業者の内部規程に従って支払ってください。
謝金について、専門家や講師等の飲食費(弁当、飲み物代等)にかかる経費を含めることはできますか。 [公募要領12ページ ③、⑥関連]	飲食にかかる経費はすべて補助対象外です。 したがって、専門家・講師等の飲食費を経費に含めることはできません。



## 9. よくある質問

ご質問	回答
<p>旅費交通費で対象となる経費は何ですか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>交通費、宿泊費、日当です。一部の例外を除き、補助事業者の旅費規程等に基づき支出する必要があります。旅費規程等がない場合は、「沖縄県職員の旅費に関する条例」に準じて支出してください。</p>
<p>飛行機、船舶、電車等を利用した場合、領収書等は必要ですか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>飛行機利用については、領収書と航空券の半券(またはは搭乗証明書)が会計証憑として必要です。その他については、補助事業者の旅費規程によります。</p>
<p>飛行機の座席アップグレード代(プレミアムクラス・クラスJ等)や電車のグリーン席等の特別に付加された料金は、補助対象経費に含めることはできますか。 [公募要領12ページ ④関連]</p>	<p>補助事業者の内規等に支給できる定めがあっても、補助対象経費とすることはできません。</p>
<p>自家用車・社有車等の燃料費、高速道路利用料金、レンタカー代、タクシー代について、補助対象経費とすることはできますか。 [公募要領12ページ ④⑤関連]</p>	<p>補助対象経費とすることができます。この場合でも、運行記録簿などで補助対象事業の実施に利用した分とその他の業務に利用した分を明確に区分することが必要です。また、経費に係る書類に領収書等を添付の上、利用理由を明示してください。</p>
<p>「委託料」はどの程度まで認められますか。 [公募要領12ページ ⑦関連]</p>	<p>特に上限を定めていませんが、あまり委託料が多いと、当該補助事業者に交付決定した妥当性を問われることとなります。このため、委託料が事業費の50%を超える場合は、事務局にご相談ください。</p>
<p>古民家等を利用したコンテンツ企画を検討しているが、当該古民家等の改装費や整備費は対象経費に含まれますか。 [公募要領13ページ ⑨関連]</p>	<p>施設整備や機材整備などのハード整備(設備投資)に係る経費は、補助対象経費とはなりません。</p>
<p>補助対象経費の経費配分の変更に関する制限について教えてください。 [公募要領13ページ(4)関連]</p>	<p>経費区分(人件費、事業費)内では経費配分の変更に関する制限はありません。ただし、極端な変更を行う場合(例えば、ある経費項目の全額を他の経費項目へ流用すること等)は、当初計画の妥当性が問われる場合があり、内容によっては「事業内容の変更」として知事の承認を受けることが必要となる可能性があります。</p> <p>また、経費区分間の経費配分変更は、区分間におけるいずれか低い額の20%以内の額の範囲で経費を変更することは可能です。ただし、当該経費配分の変更が「事業内容の変更」に当たる場合には知事の承認を受ける必要があります。</p> <p>そのため、経費配分の変更を行う場合は、必ず事前に事務局へ相談してください。</p>
【応募申請について】	
<p>郵送・託送で書類を送った場合は、締切日の消印があれば有効に受け付けてくれますか。 [公募要領15ページ(1)関連]</p>	<p>本事業においては、締切日時の書類必着分までを受け付けます。そのため、締切日に消印が押印されたとしても、締切日時を過ぎて事務局に書類が届いた場合は受付無効となりますので、配達時間の指定を行うなど、締切日時に間に合うように発送してください。</p>

## 9. よくある質問

ご質問	回答
書類を持参して提出したいのですが、事務局に駐車場はありますか。 [公募要領15ページ(1)関連]	事務局にはあいにく駐車場の用意がありません。持参にてご提出の場合は、可能な限り公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。(お車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。) なお、締切日は事務局が混雑することがありますので、なるべく時間に余裕をもってご持参ください。
補助事業計画書(様式第3号)について、枚数制限はありますか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書(様式第3号)については、補足資料を含む合計10ページ以内とします。
補助事業計画書(様式第3号)について、補足資料を付けてもよいですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書の内容を補足するための補足資料については、どうしてもということであれば付けていただいても構いません。ただし、形式はA4判・縦に限るものとし、また枚数は補助事業計画書を含む合計10ページ以内とします。
補助事業計画書(様式第3号)の「3.実施体制・役割分担等」は、組織図としての表記が必要ですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	体制を確認できるのであれば、図である必要はありません。
補助事業計画書(様式第3号)作成の際、関係者とのすり合わせができず、採択された後に事業内容を大幅に変更してもよいですか。 [公募要領15ページ(3)③関連]	補助事業計画書は、事業実施の基本方針となるものであり、かつ採択審査の根幹をなすものです。事前に関係者と細部までの十分なすり合わせをすることは困難かもしれませんが、方向性を共有した上で作成して下さい。 採択後に補助事業計画書の記載内容から大幅な変更があった場合は、採択を取り消す可能性がありますので、ご注意下さい。
補助対象事業者の要件に「3 他の分野の産業と連携した取り組みであること」とあるが、他の分野の産業にも波及する取り組みであることを補助事業計画書(様式第3号)の中で企画提案に落とし込む必要がありますか。 [公募要領5ページ③、15ページ(3)③関連]	当該企画提案が補助対象事業の要件「3 他の分野の産業と連携した取り組みであること」を満たすことを示すためにも、補助事業計画書の中において落とし込むことは必要です。
決算関係書類および納税証明書について、「直近3年分」が必要となっていますが、今年設立したばかりの法人で最初の会計年度を経過していないため、法人としての決算書類や納税証明書が提出できません。このような場合はどうすればよいでしょうか。 [公募要領15ページ(3)⑤⑥関連]	今年度設立した法人が応募する場合に提出すべき決算・納税関係書類については、以下の通りとします。 ①決算関係書類： 当該事業者の代表者(代表取締役・代表理事等)個人の確定申告書・過去3年分 ②納税証明書 当該事業者の代表者個人の納税証明書  この場合においては、「法人設立直後のため法人としての決算関係書類・納税証明書が提出できない」旨、および「法人化前の代表者の決算関係書類・納税証明書にて当法人の書類に代える」旨の上申書(任意書式)を別途ご提出ください。また、この上申書の中で、現法人の代表者と法人化以前の任意団体の代表者(または個人事業主)が同一人物であることの疎明を行ってください。

## 9. よくある質問

ご質問	回答
<p>決算関係書類について、「直近3年分」が必要となっていますが、創業3年未満の場合はどうなりますか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]</p>	<p>創業3年未満の場合は、創業年度以降分の決算関係書類を提出してください。</p>
<p>決算関係書類のうち「財産目録」について、税理士に確認しましたが、当法人ではもともと財産目録を作成しておりません。この場合はどう対応すべきでしょうか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]</p>	<p>財産目録の作成がない法人については、貸借対照表および損益計算書のみをご提出いただいて結構です。なお、提出時に、当法人では財産目録の作成がない旨を事務局に申告してください。</p>
<p>構成事業者に個人事業主が含まれる場合、個人事業主の決算関係書類はどうなりますか。 [公募要領15ページ(3)⑤関連]</p>	<p>個人事業主の場合は、直近3年分の確定申告書を提出してください。</p>
<p>納税証明書について、原本を提出することが必要でしょうか。 [公募要領15ページ(3)⑥関連]</p>	<p>納税証明書は原本の提出が必要です。</p>
<p>納税証明書について、国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明が必要とのことですが、それぞれすべて提出することが必要でしょうか。また、どのような証明書を提出する必要がありますか。 [公募要領15ページ(3)⑥関連]</p>	<p>納税証明書(税の滞納がないことの証明)は、「①国税」「②県税」「③市町村税」のそれぞれについて提出することが必要です。(任意団体または個人事業主の場合は、代表者個人の納税証明書を提出してください。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①国税: 現在の住所地(納税地)を所轄する税務署で発行されます。 ※<b>国税の納税証明書は6種類ありますが</b>、ご提出いただく納税証明書は以下の通りです。 <b>法人・団体の場合:「未納の税額がないことの証明(その3の3)」</b> <b>個人の場合:「未納の税額がないことの証明(その3の2)」</b></p> <p>②県税 現在の住所地(納税地)を所轄する県税事務所で発行されます。 ご提出いただく納税証明書は「<b>証明税目:(3)県税全税目 証明事項:滞納がないこと</b>」の証明書です。</p> <p>③市町村税 現在の住所地(納税地)を所轄する市町村役場で発行されます。 市町村により証明書の名称が異なるため、「市町村税の滞納がないことを証明する」納税証明書を請求してください。</p> </div>
<p>締切までに必要提出書類をすべて揃えることができなかった場合、揃っている分の書類だけを先に提出し、後日残りの書類を提出することはできますか。 [公募要領15ページ(3)関連]</p>	<p>提出書類は、締切日時までにすべて揃っている必要があります。必要書類が揃っていない場合、また書類に不備がある場合は応募を受け付けできませんのでくれぐれもご注意ください。</p>
<p>書類の提出後に、内容の変更や差し替えをすることはできますか。 [公募要領15ページ関連]</p>	<p>提出期限を過ぎた後の書類の変更(追加・削除を含む)、差し替えもしくは再提出は、原則として認められません。</p>



## 9. よくある質問

ご質問	回答
<b>【審査について】</b>	
第2次審査(プレゼンテーション審査)について、離島・遠隔地にいるため審査会場へ来場することが難しいのですが、その場合は失格となってしまうのですか。 [公募要領16ページ関連]	第1次審査を通過した応募者が、離島や遠隔地に所在するなど、審査会場へ来場することが困難と認められる事情がある場合、または政府による緊急事態宣言等が発出された場合には、当該応募者についてはオンラインビデオ会議システムを利用した遠隔プレゼンテーション審査に切り替えて実施することがあります。そのため、ご来場が難しいことをもってただちに失格とはなりません。遠隔プレゼンテーション審査をご希望の場合は、第1次審査通過の通知を受けた後速やかに事務局にご連絡ください。 なお、遠隔プレゼンテーション審査を実施する場合、応募者側の通信環境(インターネット回線等)および通信媒体(パソコン等)については、応募者自身でご用意いただく必要がございますのでご注意ください。
第2次審査(プレゼンテーション審査)について、提出書類以外に映像や追加資料を使用してもよいでしょうか。 [公募要領16ページ関連]	審査は提出期限までに提出された書類をもとに行います。追加資料等の使用は認められません。
審査の点数や内容(どういった点がどう評価されたのか)について、審査後に教えていただくことはできますか。 [公募要領16ページ、17ページ関連]	審査の点数・内容など、審査結果にかかる詳細については公表いたしません。そのため、事務局にお問い合わせをいただいても回答することはできません。
<b>【その他】</b>	
遵守事項(10)に「補助事業の実施により相当の事業収益があったと認められる場合は補助金交付額の一部が減額となることがある」との記載がありますが、具体的にどれぐらいの減額になるのでしょうか。 [公募要領9ページ、19ページ(10)関連]	補助事業の実施に伴う収入(入場料、受講料、協賛金、寄付、売上収入等)がある場合、「補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額」と「補助対象経費に補助率を乗じた額」のいずれか低い額が補助金額(上限まで)となります。 詳細は8ページをご参照ください。
他の補助事業等との併用は可能ですか。	他の補助事業等との併用はできません。よって、すでに他の補助事業の採択を受けている場合は、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」の補助を受けることはできません。
今回の事業で提案する企画について、すでに別の補助事業の採択を受けているのですが、仮に「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」に採択された場合には別事業の補助を辞退するという条件に応募することはできますか。	応募時点で他の補助事業の採択を受けている場合は、「琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」への応募はできません。
この事業は最大何年間補助を受けることができますか。	本事業では、最大2年間補助を受けることができます。ただし、1年目の補助事業として採択された場合でも、2年目まで継続的な補助を保証するものではなく、年度ごとに審査を行い、改めて採択を受けることが必要となります。